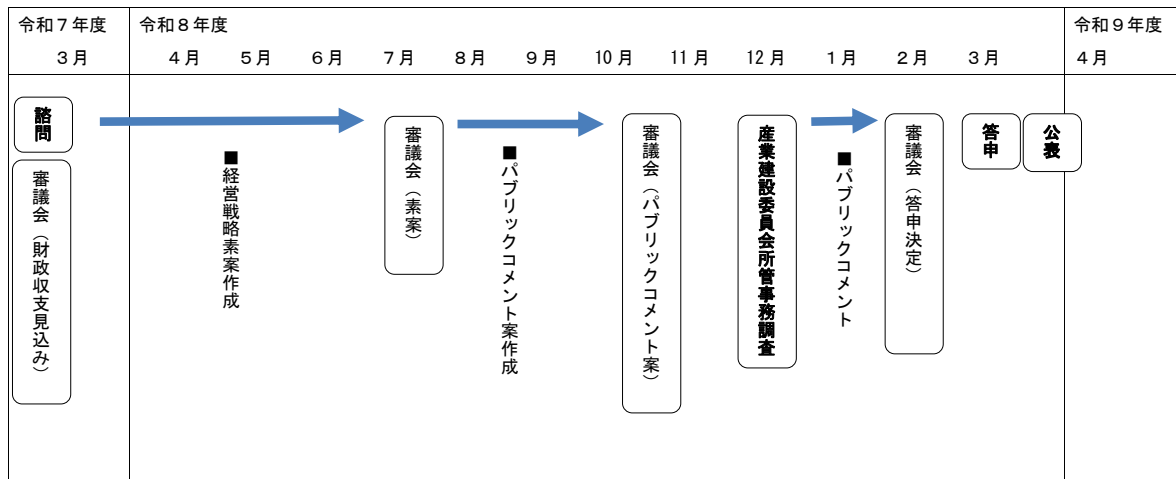


下水道事業経営戦略の中間見直しについて

1 今後のスケジュール



2 下水道事業の財政収支見直し

■試算の考え方

【全般事項】

<人口関係> [資料2](#)参照

- 行政区域内人口は、第7次豊川市総合計画で使用する人口ビジョンの推計人口を基に試算しました。

人口ビジョンの推計人口は5年毎に示されているため、その間は均等に推移するものとして試算しましたが、令和6年度の実績人口と令和7年度の推計人口に3,000人以上の差があるため、極端な減少にならないよう、この差は令和7年度から17年度の間で均等に割り振り、行政区域内人口は毎年約0.5%ずつ減少する見込みとしています。

- 下水道処理区域内人口は、豊川流域下水道事業基本計画を参考に、新規整備に伴って供用区域が増えるため、令和21年度までは普及率が毎年0.1%ずつ上昇するものとして試算し、正岡地区の農業集落排水施設が公共下水道に接続統合する令和9年度を除き、毎年約0.4%ずつ減少する見込みとしています。
- 水洗化人口は、普及率に合わせて水洗化率が毎年0.1%ずつ上昇するものとして試算し、正岡地区の農業集落排水施設が公共下水道に接続統合する令和9年度を除き、毎年約0.3%ずつ減少する見込みとしています。

<下水道契約者数と有収水量> [資料2](#)参照

- 契約者数は、第7次豊川市総合計画の資料を参考として、人口は減少するものの、

核家族化により世帯数が増加する見込みであるため、世帯数の増加と比例して増加するものとして試算し、正岡地区の農業集落排水施設が公共下水道に接続統合する令和9年度を除き、毎年約0.6%ずつ増加する見込みとしています。

- 有収水量は、核家族化による世帯数増加の影響で10 m³以下の水量区分は増加するものの、11 m³以上の水量区分は人口減少の影響で減少する見込みです。

<ウォーターPPPによる影響>

- 令和7年度に導入可能性調査を、令和8年度から9年度にかけて発注支援業務委託を行い、令和10年度からウォーターPPP（レベル3.5）事業を開始する予定です。[資料4](#)参照

本事業において、主に公共下水道事業セグメント（以下「公下セグメント」とします。）及び農業集落排水事業セグメント（以下「農集セグメント」とします。）の下水道管渠の維持管理に関する業務の一部、及び管渠施設の更新並びに改築業務の一部を民間事業者へ委託する見込みです。

今回の収支の試算では、現時点で具体的な経費が見込めないため、収益的支出においては、公下セグメント及び農集セグメントの下水道管渠の維持管理に関する費用を委託料に置き換えるとともに、公下セグメントには民間事業者へ配置される統括責任者の費用負担分の委託料（令和10年度以降毎年度約10,000千円（税込））を加算しています。

なお、資本的支出においては、資産の取得価額は変わらないものとみなし、影響を加味していません。

<農業集落排水施設の公共下水道接続による影響>

- 正岡地区の農業集落排水施設を公共下水道に切り替えるため、令和8年度中に公共下水道に接続する工事を行い、令和9年度中に正岡処理場の撤去工事を行う予定です。

これに伴い、令和9年4月1日付けで農集セグメントから公下セグメントへ移行する資産、負債及び純資産（下記の★）の振替えを行います。また、正岡処理場の撤去後に公下セグメントの損益として、撤去費用90,909千円、除却費55,953千円、長期前受金戻入39,311千円を計上する見込みです。

- 令和8年度末時点における正岡地区の資産、負債及び純資産の帳簿価額（見込み額）については以下のとおりです。

・ 固定資産

正岡処理場用用地	35,765千円	
管渠等（純額）	129,816千円	…★
処理場等（純額）	55,953千円	…★

・繰延収益		
長期前受金（管渠等分 純額）	83,224 千円	…★
長期前受金（処理場等分 純額）	39,311 千円	…★
・資本金		
組入資本金	63,234 千円	…★
・剰余金		
資本剰余金	35,765 千円	

<上下水道部の新分庁舎への移転>

○ 令和9年度に上下水道部の事務所が現一宮庁舎から新分庁舎へ移転します。

これにより、公下セグメントの令和8年度予算において、什器購入費用を27,899千円（税込）（うち収益的支出18,010千円、資本的支出9,889千円）を見込んでいます。

■財政収支見通し 資料3参照

【収益的収入】

<料金収入（営業収益）>

- ① 下水道使用料の基本使用料分の収入は、世帯数の増加により下水道契約者数は増加する見込みであるため、増加を見込んでおり、従量使用料分の収入は、人口減少の影響で有収水量は減少する見込みであるため、減少を見込んでいます。なお、下水道使用料全体の収入としては、年々減少する見込みです。
- ② 農業集落排水施設使用料の収入は、人口減少の影響で減少していく見込みです。また、正岡地区は公共下水道に切り替わる予定である令和9年度以降の収入を見込んでいません。

<その他（営業収益）>

- ③ 他会計負担金が主なもので、公下セグメントにおいて、分流式経費分の他会計負担金の増加により毎年度増加しています。分流式経費が増加した主な理由は、流域下水道維持管理費等負担金の増加、令和9年度の正岡処理場の撤去費用及び全体的な物価高騰の影響による汚水維持管理費の増加に加え、金利上昇に伴う汚水資本費の増加によるものです。

<補助金（営業外収益）>

- ④ 収益的収入に補助金収入はほとんどありませんが、公下セグメントの令和9年度においては、正岡処理場の撤去に伴う補助金として50,000千円を見込んでいます。

【収益的支出】

＜職員給与費（営業費用）＞

- ⑤ 下水道整備事業は、築造中心から維持管理中心へ移行していくため、公下セグメントにおいて職員の配置は、資本的支出から収益的支出へ移行させる予定です。これにより収益的支出の職員給与費は増加し、資本的収支の職員給与費は減少する見込みです。全体の職員数は減少を見込んでいますが、人件費が上昇しているため、職員給与費全体では、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

＜経費・その他（営業費用）＞

⑥ ウォーターPPPに関する費用

ウォーターPPPの開始に伴い、公下セグメント、農集セグメントともに、令和10年度以降、下水道管渠の維持管理に関する動力費、修繕費、材料費は、委託料（その他）に置き換えています。

⑦ 流域維持管理負担金・資本費負担金

本市の汚水は、愛知県所管の浄化センターへ排水され浄化処理していますが、浄化処理等の費用を維持管理負担金として県へ支払います。この負担金額は排水量× m^3 単価で計算されます。排水量は直近の実績から見込水量を計算しました。 m^3 単価は県から提示されますが、令和8年度から10年度までは、現行の47.8円のままとし、令和11年度から12年度はあいち下水道経営ビジョン2035内の流域下水道経営戦略での提示額56.0円を引用しました。この影響で令和11年度と12年度の負担金は年間130,000千円程度の増額が見込まれます。

資本費負担金もあいち下水道経営ビジョン2035内の流域下水道経営戦略での提示額を引用し、令和8年度から9年度で減少し、その後横ばいで推移する見込みです。

⑧ 下水道使用料徴収事務費負担金

水道事業と下水道事業に共通する経費は、一旦全額水道事業で負担し、下水道事業が負担すべき額は、年度末に水道事業へ一括払いで精算しています。

負担金のうち水道料金収納業務等包括委託料分は長期継続契約の為令和8年度から11年度までは毎年73,065千円、次期契約となる令和12年度分は、物価上昇を鑑み74,468千円としました。また負担金のうち包括委託料以外の職員給与や量水器取替委託料等の分は令和8年度の69,751千円から物価上昇を鑑み令和12年度で75,264千円と年々増加する見込みです。

⑨ 庁舎等賃借料

上下水道部の事務所が新分庁舎に移動した後は庁舎賃借料が新分庁舎の価格に変わるため、令和9年度以降の庁舎賃借料は年間10,000千円（約8,000千円の増）としています。

<減価償却費（営業費用）>

- ⑩ 収支計画上の減価償却費については、除却費を含めて表記しています。公下セグメントにおいて、令和9年度は正岡処理場の除却費 55,953 千円と撤去費用 100,000 千円を計上しており、この年度をピークに減価償却費は減少傾向になる想定です。減少傾向となる主な理由については、特定環境保全公共下水道事業における新規築造工事の規模が縮小していくことにより、新規取得資産が減少するためです。

<支払利息（営業外費用）>

- ⑪ 公下セグメントにおいて、令和8年度以降の金利をすべて年 2.0%と見込んで試算しています。これにより、平均借入金利（※）を大きく上回った新規借入が増加していくことにより、支払利息が増加傾向となっています。

なお、農集セグメントにおいては新規借入を見込んでいないため、既存の企業債の完済に伴い、減少傾向となっています。

※令和6年度の実績を元に加重平均で試算した結果は約 0.46%となっています。

<特別利益>

- ⑫ 公下セグメントにおいて、豊川流域下水道維持管理費負担金の返還金として令和8年度から10年度まで各年 57,128 千円の収入があります。

<特別損失>

- ⑬ 主なものは下水道使用料の過年度損益修正損で公下セグメントにおいて各年 2,095 千円を見込んでいます。

【資本的収入】

<企業債>

- ⑭ 起債額は、国費事業費の 45%分、単独事業費の 95%分となります。

公下セグメントにおいて、令和9年度以降は借入対象となる企業債を満額借り入れる想定で試算しています。借入の対象となる工事の減少に伴い企業債も減少傾向となっています。

なお、農集セグメントにおいて、新規の借入れ予定はありません。

<他会計出資金>

- ⑮ 農集セグメントでは、資本的収支において不足する額は、一般会計からの他会計出資金として繰り入れます。

<国（都道府県）補助金>

- ⑯ 公下セグメントにおいて、主に特定環境保全公共下水道事業における新規築造工事の規模が縮小に伴い、減少傾向となっています。

農集セグメントにおいて、一宮西部地区における管路更生工事が令和10年度で終わることを見込んでいるため、令和11年度以降の国県の補助金は無くなる想定です。

<工事負担金>

- ⑰ 受益者負担金

新規賦課分は、整備予定の面積から道路・農地等の面積を除き、一定の割合で一括・期別の納付方法を振分けて収入額を算出します。既存賦課分、猶予取消分については、これまでの実績から一定額を加算します。

- ⑱ 受益者分担金

新規賦課分は、整備予定地区の設置ます数の約85%を賦課対象と想定して、一定の割合で一括・期別の納付方法を振分けて収入額を算出します。既存賦課分については、これまでの実績から一定額を加算します。

【資本的支出】

<建設改良費>

- ⑲ 職員給与費

収益的支出で記載したとおり、職員給与費は減少する見込みです。

- ⑳ 整備・更新工事等

公下セグメントでは、主に特定環境保全公共下水道事業における新規築造工事の規模が縮小することに伴い、減少傾向となっています。

農集セグメントでは、一宮西部地区における管路更生工事が令和10年度で終わる見込みであり、令和11年度以降は処理場整備費及びマンホールポンプ更新工事費等が主な支出となるため、大幅に減少しています。

- ㉑ 流域建設費負担金

あいち下水道経営ビジョン 2035 内の流域下水道経営戦略での提示額を引用し、令和9年度から10年度にかけて増加しますが、令和12年度で減少する見込みです。

<企業債償還金>

- ㉒ 企業債収入（借り入れ）の減少傾向を反映し、償還金の額も減少傾向です。

■試算結果

【収益的収支】

公下セグメントにおいて、当年度純利益は、令和9年度は下水道使用料収益の増加により一時的に増加しているものの、令和10年度以降は下水道使用料収益の減少及び支払利息の増加等により減少傾向となる見込みです。

また、農集セグメントにおいては、正岡地区が公下セグメントに移行することによる使用料収益の減少により令和9年度の当年度純利益が減少するものの、令和10年度以降は企業債の一部完済による支払利息の減少により増加傾向となる見込みです。

【資本的収支】

公下セグメントにおいて、特定環境保全公共下水道事業における新規築造工事の規模の縮小等により、支出に対する収入の不足額は減少傾向となる見込みです。このため、収益的収支で純利益は減っていくものの繰越利益剰余金は増加する見込みです。

また、農集セグメントにおいては、新規借入が無いいため、企業債の完済に伴う企業債償還金が減少することにより、支出に対する収入の不足額は減少傾向となる見込みです。

【経営指標の推移】

単位：%

指 標	R8	R9	R10	R11	R12	
経常収支比率	103.0	103.0	101.2	101.1	101.0	(100.0)
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0)
流動比率	81.2	115.0	161.2	212.4	267.8	(80.0)
企業債残高対事業規模比率	599.2	565.3	568.9	532.2	524.6	(650.0)
経費回収率（公下）	105.6	100.0	100.0	100.0	100.0	(100.0)
経費回収率（農集）	95.7	45.8	43.4	40.9	38.4	(75.0)

※R12の括弧内の数値は、現行経営戦略の目標値

- 経常収支比率は、減少傾向にあるものの100%以上を維持できる見込みです。
- 累積欠損金比率は、全期間を通じて発生しない見込みです。
- 流動比率は、特定環境保全公共下水道事業における新規築造工事の規模の縮小等により、資本的支出に対する収入の不足額が減少し、財源の補填も減少することで、現金保有額が増加し、上昇していく見込みとなっています。
- 企業債残高対事業規模比率は、償還額に対し借入額が多いため企業債残高は増加傾向にあるものの、他会計負担金も増加することにより下がっていく見込みです。
- 経費回収率（公下）は、令和7年の使用料改定により全期間を通じて使用料単価150円/m³以上が見込まれるため100%を維持できる見込みです。
- 経費回収率（農集）は、汚水処理費の増加等により当初計画の目標値を大きく下回る見込みです。